2026年9月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　株式会社東陽テクニカ　　上場取引所　東
コード番号　　8151　　URL　https://www.toyo.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）高野　俊也
問合せ先責任者　（役職名）取締役　上席執行役員　　（氏名）松井　俊明　　（TEL）03-3279-0771

定時株主総会開催予定日　2026年12月23日　　配当支払開始予定日　2026年12月24日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期の連結業績（2025年10月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	38,371	17.9	3,512	83.5	3,716	87.2	2,397	100.5
2025年9月期	32,559	△7.1	1,914	△43.1	1,985	△41.2	1,195	△52.6

（注）包括利益　2026年9月期　2,880百万円（84.6%）　2025年9月期　1,560百万円（△34.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年9月期	111.46	111.06	8.6	9.2	9.2
2025年9月期	55.55	55.32	4.3	5.0	5.9

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	41,252	28,121	67.9	1,340.99
2025年9月期	39,937	28,119	70.1	1,299.65

（参考）自己資本　2026年9月期　28,007百万円　2025年9月期　28,004百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年9月期	6,120	△1,363	△4,474	3,921
2025年9月期	2,195	△770	△972	3,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	自己資本配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	―	30.00	―	39.00	69.00	1,486	124.2	5.3
2026年9月期	―	30.00	―	40.00	70.00	1,483	62.8	5.3
2027年9月期（予想）	―	30.00	―	41.00	71.00		42.4	

3. 2027年9月期の連結業績予想（2026年10月1日～2027年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	30.3	5,000	42.3	4,850	30.5	3,500	46.0	167.58

※　注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期	22,085,000株	2025年9月期	26,085,000株
②　期末自己株式数	2026年9月期	1,199,568株	2025年9月期	4,537,161株
③　期中平均株式数	2026年9月期	21,508,409株	2025年9月期	21,524,493株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年9月期の個別業績（2025年10月1日～2026年9月30日）

（1）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	34,748	15.6	3,085	44.9	3,256	44.0	2,174	41.2
2025年9月期	30,052	△2.8	2,129	△19.9	2,262	△14.9	1,540	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期	101.09	100.72
2025年9月期	71.57	71.28

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	39,171	27,540	70.1	1,315.42
2025年9月期	38,609	28,120	72.6	1,301.71

（参考）自己資本　2026年9月期　27,473百万円　2025年9月期　28,049百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況…… 2
(1) 当期の経営成績の概況…… 2
(2) 当期の財政状態の概況…… 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況…… 4
(4) 今後の見通し…… 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方…… 6
3. 連結財務諸表及び主な注記…… 7
(1) 連結貸借対照表…… 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
(3) 連結株主資本等変動計算書…… 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書…… 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項…… 15
(継続企業の前提に関する注記) …… 15
(セグメント情報等) …… 15
(１株当たり情報) …… 20
(重要な後発事象) …… 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社では2027年9月期を最終年度とする3か年中期経営計画“TY2027”を推進しており、経営指標である売上高450億円、営業利益45億円、ROE11%の実現に向けて成長戦略を加速しております。

当連結会計年度においては、連結売上高は過去最高となる383億7千1百万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。このうち、国内売上高は365億6千5百万円（前連結会計年度比18.4%増）、米国や中国向けを中心とした海外売上高は18億5百万円（前連結会計年度比7.9%増）でした。期初の受注残高を順調に消化し、先進モビリティ事業、情報通信／情報セキュリティ事業を中心にほぼすべての事業セグメントで売上高が伸長しました。1月に子会社化したソニックガード社の新規連結も業績に貢献しました。

また、すべての事業セグメントで増益となり、営業利益は35億1千2百万円（前連結会計年度比83.5%増）となりました。増収効果と売上総利益率の上昇などにより大幅な増加となりました。為替差益などの営業外収益により経常利益は37億1千6百万円（前連結会計年度比87.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億9千7百万円（前連結会計年度比100.5%増）となりました。

受注高については、主要顧客である国内外の自動車メーカーにおいて、米国の関税やEV政策の転換、資材高騰などに伴う投資見直しの動きがあり、複数の大型案件が遅延となりましたが、防衛関連の特殊大型案件の受注があった前連結会計年度並みの395億7千3百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。受注残高は前連結会計年度を上回る258億2千7百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

中東情勢の不安定化による影響につきましては、当連結会計年度における当社への影響は軽微です。前述の自動車メーカーの研究開発投資については足元で回復しつつありますが、円安が続く為替と共に今後の動向を注視してまいります。また、中国市場では景気停滞による設備投資抑制と中国政府による国産品優遇政策の影響を受けました。付加価値の高い製品ラインアップへの入れ替えなどで挽回を図ってまいります。

なお、当連結会計年度より、従来「海洋／防衛」としていた報告セグメントの名称を「防衛／海洋」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(先進モビリティ)

先進モビリティ事業におきましては、Rototest製品を主とするAD/ADAS（自動運転/先進運転支援システム）開発向け評価システムについて、前連結会計年度に計上を予定していた海外案件の一部と国内大型案件を計上しました。また、EV充電関連の大型案件の計上や振動騒音計測関連製品の防衛・航空宇宙分野での伸長などにより、売上高は大きく増加しました。増収に加え、EV充電関連のソリューション提案などによる高利益率案件の増加によって、セグメント利益も大幅に伸長しました。この結果、売上高は95億6千9百万円（前連結会計年度比26.0%増）、セグメント利益は16億6千3百万円（前連結会計年度比135.1%増）となりました。

(脱炭素／エネルギー)

脱炭素／エネルギー事業におきましては、主力の電気化学測定や水素関連システムが中国ビジネスの不調もあり伸びを欠いたものの、超電導型量子コンピューター用の極低温測定装置が伸長するなど事業全体としては堅調に推移し、売上高は増加しました。加えて、販管費の低減によりセグメント利益も増加しました。この結果、売上高は61億9千万円（前連結会計年度比6.0%増）、セグメント利益は11億2千8百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信／情報セキュリティ事業におきましては、主力の大手通信事業者向けネットワーク性能試験製品が計画どおりに推移したほか、自社開発の大容量パケットキャプチャ装置「SYNESIS」が過去最高の売上を記録しました。加えて、連結子会社化したソニックガード社が業績の押し上げに寄与しました。また、サイバーセキュリティ関連製品も大型案件の計上などにより増加しました。この結果、売上高は93億2千4百万円（前連結会計年度比14.8%増）、セグメント利益は8億8千8百万円（前連結会計年度比29.4%増）となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナ事業におきましては、国内の大手自動車メーカー向けを含む複数の大型案件を計上することができ、売上高は増加しました。また、大型案件や校正（キャリブレーション）サービス案件が増加したこと、及び前連結会計年度に計上していた新製品の開発費負担がなくなったことにより、セグメント利益も増加しました。この結果、売上高は49億8千1百万円（前連結会計年度比12.5%増）、セグメント利益は4億3千9百万円（前連結会計年度比160.4%増）となりました。

(防衛／海洋)

防衛／海洋事業におきましては、防衛関連の複数の大型案件を計上したことや、マルチビーム測深機が好調に推移したこともあり、売上高が大幅に増加しました。将来の事業成長に向けて増員を進めた一方、前連結会計年度に受注した大型案件に係る一過性コストが当年度は減少したことにより収益性が回復し、セグメント利益も増加しました。この結果、売上高は35億6千4百万円（前連結会計年度比31.7%増）、セグメント利益は3億9千7百万円（前連結会計年度比57.8%増）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援事業におきましては、ソースコード静的解析ツールなどの保守契約の更新が鈍化しましたが、ゲーム開発会社向けバージョン管理ツールが堅調に推移し、売上高は前連結会計年度並みとなりました。また、価格改定や支払い通貨の切り替えにより利益率が改善し、セグメント利益は増加しました。この結果、売上高は23億7千8百万円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益は4億1千6百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、ライフサイエンス関連が伸びを欠いたものの、マテリアルサイエンス関連の電子顕微鏡が大きく伸長し、売上高は増加しました。これにより、セグメント利益も大幅に増加しました。量子ビジネスについては、当社にて量子コンピューター2台の導入を決定し、共同研究やユースケース開発などに活用することで販売促進を図ってまいります。量子センシング分野でも、国の研究機関等との共同開発や海外メーカーとの販売代理店契約を進めており、事業拡大のための基盤整備を推進しました。この結果、売上高は23億6千2百万円（前連結会計年度比59.2%増）、セグメント利益は4億1千万円（前連結会計年度比1,286.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億1千5百万円増加し、412億5千2百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加9億6千3百万円、商品及び製品の増加9億1千6百万円、投資有価証券の増加5億9千4百万円、退職給付に係る資産の増加4億5千9百万円、建設仮勘定の増加4億3千7百万円です。一方、主な減少要因は、有価証券の減少7億5百万円、長期預金の減少7億円、流動資産のその他の減少5億3千9百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億1千3百万円増加し、131億3千万円となりました。主な増加要因は、契約負債の増加14億4千1百万円、未払法人税等の増加4億6千4百万円、支払手形及び買掛金の増加4億2千5百万円です。
一方、主な減少要因は、短期借入金の減少11億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、281億2千1百万円となりました。主な増加要因は、自己株式の減少41億5千6百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3億6千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億7千7百万円です。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少46億2千万円、繰延ヘッジ損益の減少5千3百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円増加し、39億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益37億5百万円及び契約負債の増加額13億9千8百万円です。一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額9億5千9百万円及び棚卸資産の増加額4億5千4百万円です。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは61億2千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入7億1千1百万円及び有形固定資産の売却による収入1千6百万円です。一方、資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出9億5千5百万円及び投資有価証券の取得による支出5億1千9百万円です。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは13億6千3百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出15億3千5百万円、配当金の支払額14億8千8百万円及び短期借入金の純減少額14億5千万円です。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは44億7千4百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2026年9月期
自己資本比率 (%)	70.4	70.6	71.6	70.1	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.0	73.0	88.8	86.2	94.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	―	―	205.5	81.3	382.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	―	―	764.6	125.3	212.3

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 営業キャッシュ・フロー／有利子負債
インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2022年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債がないため、記載しておりません。また、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、利払いがないため、記載しておりません。

※2023年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2030年に目指す姿として長期ビジョン“BT600－2030”（連結売上高600億円＋α、連結営業利益75億円、ROE15.0%）を掲げています。現在、2030年までの中間地点である2027年9月期を最終年度とする中期経営計画“TY2027”（2025年9月期～2027年9月期）を推進しております。事業戦略、財務・資本戦略、サステナビリティ経営の3本柱を軸に成長戦略を実行し、持続的に企業価値を向上させてまいります。

①事業戦略

主に先進モビリティや脱炭素／エネルギー、防衛といった分野に注力して事業拡大を図ってまいります。また、当社が扱う製品・サービスの一層の高付加価値化、差別化を図るべく、継続的に安定した収益が期待できるリカーリングビジネスの推進や自社開発製品による独自ソリューションの提供を拡大してまいります。さらに、新拠点の設立も含め海外での事業展開を強化するとともに、当社グループの成長戦略を加速させるためのM&Aについても、引き続き積極的にチャレンジしてまいります。

②財務・資本戦略

営業キャッシュ・フロー及び資産売却や銀行借入による資金調達を原資とし、その50%以上をM&A含む成長投資へ活用する方針です。経営基盤強化のための人的資本投資や設備投資、DX/AI投資も積極的に進め、事業成長と資本収益性の向上を図ってまいります。

株主還元については戦略的かつ安定的に配分するため、配当方針はDOE（自己資本配当率）5%以上として継続的な増配を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、直近では2026年8月6日から2026年8月24日までの期間、73万株、14億9,986万円の自己株式取得を実施しており、今後も成長投資とのバランスを見ながら適宜取得を検討してまいります。

③サステナビリティ経営

当社の企業理念に基づいた事業活動そのものがサステナビリティ推進に直結するという意識を全社で共有し、事業を通じた社会課題解決と経営基盤の側面から当社が注力すべき5つの優先課題（マテリアリティ）を設定して諸施策に取り組んでいます。中期経営計画“TY2027”では取り組みをさらに加速するため、特に注力する項目をサステナビリティ中期計画“STY2027”として設定し、「技術革新への貢献」「環境保全の推進」「持続可能な経営基盤の確立」の各重点課題を全社一丸となって推進しています。具体的には、先進モビリティ開発や脱炭素社会の実現に貢献するソリューションの売上拡大、温室効果ガス排出量の削減、女性管理職比率の向上、健康経営優良法人の取得などを目標に掲げています。今後もサステナビリティの取り組みを強化し、持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

“TY2027”の2年目となった2026年9月期は業績を成長軌道に戻すとともに、“BT600－2030”の実現に向けた基盤づくりを進める1年となりました。最終年度におきましても引き続き各成長戦略を推進し、“TY2027”の経営指標の達成に邁進してまいります。2027年9月期の業績予想につきましては、期初の受注残高が高水準に積み上がっていることに加え、防衛関連の大型案件計上や新規子会社の連結が予定されることから、売上高500億円、営業利益50億円、経常利益48億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、“TY2027”（2025年9月期～2027年9月期）における配当方針をDOE5%以上としており、安定的かつ継続的な増配を目指してまいります。2026年9月期の年間配当金につきましては、上記方針のもと、1株当たり70円を予定しております。なお、2026年9月期の中間配当金30円は2026年5月13日付の取締役会決議に基づき、2026年6月9日にお支払いしております。2027年9月期の年間配当金につきましては、10年連続の増配となる1株当たり71円（うち、中間配当金30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当連結会計年度 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,657,789	4,621,330
受取手形、売掛金及び契約資産	5,401,096	5,479,717
電子記録債権	427,328	326,251
有価証券	2,082,301	1,376,545
商品及び製品	3,785,008	4,701,585
前払費用	2,059,602	2,203,452
その他	2,079,242	1,539,307
貸倒引当金	△2,000	△1,300
流動資産合計	19,490,370	20,246,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,338,140	2,402,780
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,509,654	△1,566,211
建物及び構築物（純額）	828,485	836,568
車両運搬具	9,562	14,617
減価償却累計額	△8,060	△11,882
車両運搬具（純額）	1,501	2,735
工具、器具及び備品	4,588,900	4,738,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,776,198	△3,874,308
工具、器具及び備品（純額）	812,702	864,447
土地	4,716,725	4,660,233
建設仮勘定	6,539,403	6,976,579
有形固定資産合計	12,898,819	13,340,565
無形固定資産		
のれん	1,482,923	1,402,135
ソフトウェア	717,802	507,906
ソフトウェア仮勘定	98,348	265,947
その他	88,082	110,765
無形固定資産合計	2,387,157	2,286,754
投資その他の資産		
投資有価証券	2,392,783	2,987,724
退職給付に係る資産	736,629	1,195,965
繰延税金資産	859,356	696,770
長期預金	700,157	－
その他	504,371	534,695
貸倒引当金	△32,599	△37,311
投資その他の資産合計	5,160,700	5,377,844
固定資産合計	20,446,676	21,005,164
資産合計	39,937,046	41,252,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当連結会計年度 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,744,170	2,169,547
電子記録債務	―	76,148
未払法人税等	580,372	1,044,754
契約負債	3,616,754	5,058,493
短期借入金	2,700,000	1,600,000
賞与引当金	983,290	1,156,312
役員賞与引当金	63,310	96,098
株主優待引当金	―	60,000
その他	1,123,438	887,934
流動負債合計	10,811,336	12,149,289
固定負債		
退職給付に係る負債	799,848	715,128
繰延税金負債	―	13,509
その他	206,172	252,854
固定負債合計	1,006,020	981,492
負債合計	11,817,357	13,130,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,616,989	4,603,500
利益剰余金	24,866,224	20,245,944
自己株式	△5,825,821	△1,669,682
株主資本合計	27,815,392	27,337,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,227	296,963
繰延ヘッジ損益	41,734	△11,319
為替換算調整勘定	25,248	13,782
退職給付に係る調整累計額	3,050	369,864
その他の包括利益累計額合計	189,261	669,291
新株予約権	71,786	67,383
非支配株主持分	43,249	46,836
純資産合計	28,119,689	28,121,272
負債純資産合計	39,937,046	41,252,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当連結会計年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
売上高	32,559,176	38,371,025
売上原価	18,351,196	21,322,662
売上総利益	14,207,979	17,048,363
販売費及び一般管理費	12,293,335	13,535,622
営業利益	1,914,644	3,512,740
営業外収益		
受取利息	40,055	37,559
受取配当金	26,922	36,933
投資事業組合運用益	14,446	―
為替差益	65,673	148,648
支払補償費戻入額	―	70,000
その他	71,897	84,827
営業外収益合計	218,995	377,968
営業外費用		
支払利息	18,822	29,979
自己株式取得費用	16,748	34,551
投資事業組合運用損	―	108,448
支払補償費	110,000	―
その他	2,873	1,015
営業外費用合計	148,444	173,994
経常利益	1,985,195	3,716,714
特別利益		
固定資産売却益	19,552	16,249
投資有価証券売却益	13,847	81,336
特別利益合計	33,400	97,585
特別損失		
減損損失	―	59,738
固定資産処分損	4,532	4,116
投資有価証券評価損	57,974	44,775
特別損失合計	62,506	108,630
税金等調整前当期純利益	1,956,090	3,705,669
法人税、住民税及び事業税	900,585	1,361,571
法人税等調整額	△133,866	△54,367
法人税等合計	766,719	1,307,203
当期純利益	1,189,370	2,398,465
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,224	1,141
親会社株主に帰属する当期純利益	1,195,595	2,397,324

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当連結会計年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
当期純利益	1,189,370	2,398,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,825	177,736
繰延ヘッジ損益	136,597	△53,053
為替換算調整勘定	174,303	△9,020
退職給付に係る調整額	△41,328	366,814
その他の包括利益合計	371,398	482,476
包括利益	1,560,768	2,880,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,564,956	2,877,354
非支配株主に係る包括利益	△4,187	3,587

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,611,997	25,242,691	△5,830,415	28,182,273
当期変動額					
剰余金の配当			△1,572,061		△1,572,061
親会社株主に帰属する当期純利益			1,195,595		1,195,595
自己株式の取得				△83,615	△83,615
自己株式の処分		4,992		88,209	93,201
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4,992	△376,466	4,593	△366,880
当期末残高	4,158,000	4,616,989	24,866,224	△5,825,821	27,815,392

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,401	△94,863	△147,017	44,379	△180,099	77,998	47,436	28,127,608
当期変動額								
剰余金の配当								△1,572,061
親会社株主に帰属する当期純利益								1,195,595
自己株式の取得								△83,615
自己株式の処分								93,201
自己株式の消却								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,825	136,597	172,266	△41,328	369,361	△6,211	△4,187	358,962
当期変動額合計	101,825	136,597	172,266	△41,328	369,361	△6,211	△4,187	△7,918
当期末残高	119,227	41,734	25,248	3,050	189,261	71,786	43,249	28,119,689

当連結会計年度（自 2025年10月1日 至 2026年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,616,989	24,866,224	△5,825,821	27,815,392
当期変動額					
剰余金の配当			△1,488,513		△1,488,513
親会社株主に帰属する当期純利益			2,397,324		2,397,324
自己株式の取得				△1,500,954	△1,500,954
自己株式の処分		24,923		89,589	114,512
自己株式の消却		△38,413	△5,529,090	5,567,504	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△13,489	△4,620,279	4,156,138	△477,630
当期末残高	4,158,000	4,603,500	20,245,944	△1,669,682	27,337,762

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	119,227	41,734	25,248	3,050	189,261	71,786	43,249	28,119,689
当期変動額								
剰余金の配当								△1,488,513
親会社株主に帰属する当期純利益								2,397,324
自己株式の取得								△1,500,954
自己株式の処分								114,512
自己株式の消却								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,736	△53,053	△11,466	366,814	480,029	△4,403	3,587	479,213
当期変動額合計	177,736	△53,053	△11,466	366,814	480,029	△4,403	3,587	1,582
当期末残高	296,963	△11,319	13,782	369,864	669,291	67,383	46,836	28,121,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当連結会計年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,956,090	3,705,669
減価償却費	978,824	918,984
減損損失	―	59,738
のれん償却額	200,364	207,636
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△781	3,654
賞与引当金の増減額（△は減少）	△108,103	168,027
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△46,690	32,788
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7,580	△3,909
株主優待引当金の増減額（△は減少）	―	60,000
受取利息及び受取配当金	△66,977	△74,492
支払利息	18,822	29,979
支払補償費	110,000	―
支払補償費戻入額	―	△70,000
投資事業組合運用損益（△は益）	△14,446	108,448
投資有価証券売却損益（△は益）	△13,847	△81,336
投資有価証券評価損益（△は益）	57,974	44,775
固定資産除売却損益（△は益）	△15,020	△12,132
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	752,627	146,983
棚卸資産の増減額（△は増加）	239,878	△454,272
仕入債務の増減額（△は減少）	37,584	384,348
契約負債の増減額（△は減少）	530,354	1,398,437
その他	△1,529,977	484,665
小計	3,079,095	7,057,994
利息及び配当金の受取額	68,048	76,260
利息の支払額	△17,957	△29,176
法人税等の支払額	△937,957	△959,916
法人税等の還付額	3,795	15,723
支払補償費の支払額	―	△40,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,195,024	6,120,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	517,240	711,000
有形固定資産の取得による支出	△470,050	△955,172
有形固定資産の売却による収入	131,911	16,491
無形固定資産の取得による支出	△407,389	△381,851
投資有価証券の取得による支出	△553,328	△519,683
投資有価証券の売却による収入	37,030	10,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△250,123
その他	△25,618	5,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770,204	△1,363,466

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月1日 至 2026年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	700,000	△1,450,300
自己株式の取得による支出	△100,364	△1,535,505
配当金の支払額	△1,572,061	△1,488,513
ストックオプションの行使による収入	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△972,417	△4,474,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,695	△19,565
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	566,098	263,540
現金及び現金同等物の期首残高	3,091,691	3,657,789
現金及び現金同等物の期末残高	3,657,789	3,921,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、各種計測ソリューションの国内外への提供、自社オリジナル製品・ソリューションの開発、これに付帯関連するサポート・保守・修理・校正を主たる業務としており、事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は技術分野別セグメントから構成されており、技術の種類・性質の類似性により「先進モビリティ」、「脱炭素／エネルギー」、「情報通信／情報セキュリティ」、「EMC／大型アンテナ」、「防衛／海洋」、「ソフトウェア開発支援」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

(先進モビリティ)

次世代のモビリティ社会の構築に向けて、最先端の研究・開発を支える高度な計測と解析、実験データの管理・活用に関するソリューションを提供しており、自動運転技術や先進運転支援システム(ADAS)の高度化、EV（電気自動車）の性能向上、さらにはeVTOL（電動垂直離着陸機）と呼ばれる空飛ぶクルマの開発にも貢献しています。また、輸送用機器や産業機械に加え、航空・宇宙、半導体分野における「振動騒音」「安全性／耐久性」などの計測・解析を通じて、幅広い産業の技術革新を支援しています。

(脱炭素／エネルギー)

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、再生可能エネルギーやEVなど、新たなエネルギーインフラの構築に向けた技術開発を支援するソリューションを提供しています。繰り返し充電できる全固体電池などの二次電池、水素を使う燃料電池などのエネルギーデバイス、さらにはパワー半導体や有機エレクトロニクスに用いられる次世代電子材料の基礎研究から製品開発まで、高精度な計測・評価システム、データ分析ツールを幅広く提供しています。

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信分野では、情報通信技術（ICT）における品質の確保及び安全な運用を確立するためのネットワークの性能試験や運用の可視化、情報セキュリティの担保などを実現する試験システムや解析・監視システムなど、最新の技術標準に対応した先進的なソリューションを幅広く提供しています。情報セキュリティ分野では、サービスソリューション型・エンジニアリング型のサービスに加え、最新IT技術（クラウド、OSS、機械学習、ビッグデータ解析）を活用した、脅威の検知・分析から対策支援までを含む新たなサービスを通じて、価値をリアルタイムに提供しています。

(EMC／大型アンテナ)

電磁波や無線通信の計測ソリューションを提供しています。自動車、情報通信機器、家電や医療機器など、電子機器におけるEMC（電磁環境両立性）においてEMC適合試験システムや設備、試験環境の提供、適合試験や校正サービスまで幅広いニーズに対応しています。また、5Gやコネクテッドカー向けのOTA（Over The Air）計測システムなど無線通信性能評価ソリューションや、パラボラ大型アンテナ地上システム、衛星通信や防衛、航空／宇宙分野におけるアンテナシステムについて、設置から保守・校正までトータルにサポートしています。

(防衛／海洋)

防衛分野では、攻撃能力を持たない世界最先端技術の防衛装備品や関連システムを提供し、陸・海・空の各領域で国防力の向上による日本の安全に貢献しています。海洋分野においては、洋上、海中、海底、港湾エリアを問わず、海に関わるさまざまな計測機器やソリューションを提供し、海洋調査、洋上風力発電、水産業などに貢献しています。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発におけるライフサイクル全般を支援し、品質や生産性の向上に貢献する製品とサービスを提供しています。また、車載ソフトウェアのサイバーセキュリティ対策を支援するソリューションも展開しています。さらに、世界で進むデジタルトランスフォーメーション(DX)やAI活用の進展にも対応し、安全・安心なシステムの実現に向けて、ソフトウェアの開発現場に求められる最新のセキュリティソリューションを提供しています。

(その他)

今後の普及が期待される量子コンピューターや量子センシングを中心とする量子ソリューションを提供しており、量子コンピューターの導入・活用や関連企業・研究機関との連携を通じて、量子技術の社会実装を推進しています。また、ライフサイエンス分野向けのソリューションとして、整形外科領域における2D、3D画像を用いるデジタルプランニングツール(術前計画支援)や、胸部X線・CT画像の読影支援システムも提供しています。さらには、電子顕微鏡や、風力発電・自動車・生産設備等のオイル汚れをモニターする自社開発の油中粒子計測器なども展開しています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「海洋／防衛」としていた報告セグメントの名称を「防衛／海洋」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素／エネルギー	情報通信／情報セキュリティ	EMC／大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	6,972,118	5,804,070	6,064,039	4,373,983
一定期間にわたり移転される財またはサービス	623,709	37,695	2,056,733	53,816
顧客との契約から生じる収益	7,595,828	5,841,765	8,120,772	4,427,800
その他の収益（注）	－	－	－	－
売上高	7,595,828	5,841,765	8,120,772	4,427,800
セグメント利益	707,740	943,224	686,893	168,861

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	防衛／海洋	ソフトウェア開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	2,488,606	1,117,472	1,322,287	28,142,578
一定期間にわたり移転される財またはサービス	217,921	1,265,298	124,495	4,379,670
顧客との契約から生じる収益	2,706,528	2,382,771	1,446,782	32,522,249
その他の収益（注）	－	－	36,927	36,927
売上高	2,706,528	2,382,771	1,483,709	32,559,176
セグメント利益	251,830	349,871	29,634	3,138,056

（注） 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

当連結会計年度（自　2025年10月1日　至　2026年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素／エネルギー	情報通信／情報セキュリティ	EMC／大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	8,853,424	6,164,942	7,140,845	4,962,807
一定期間にわたり移転される財またはサービス	715,595	25,945	2,183,417	18,546
顧客との契約から生じる収益	9,569,020	6,190,887	9,324,262	4,981,353
その他の収益（注）	－	－	－	－
売上高	9,569,020	6,190,887	9,324,262	4,981,353
セグメント利益	1,663,881	1,128,481	888,539	439,652

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	防衛／海洋	ソフトウェア開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	3,346,488	1,036,558	2,197,589	33,702,656
一定期間にわたり移転される財またはサービス	218,313	1,341,625	125,659	4,629,104
顧客との契約から生じる収益	3,564,802	2,378,184	2,323,249	38,331,760
その他の収益（注）	－	－	39,264	39,264
売上高	3,564,802	2,378,184	2,362,514	38,371,025
セグメント利益	397,408	416,036	410,875	5,344,876

（注）　「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,138,056	5,344,876
全社費用（注）	△1,223,412	△1,832,135
連結財務諸表の営業利益	1,914,644	3,512,740

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用が含まれています。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　2024年10月1日 至　2025年9月30日)		当連結会計年度 (自　2025年10月1日 至　2026年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,299.65円	1株当たり純資産額	1,340.99円
1株当たり当期純利益	55.55円	1株当たり当期純利益	111.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	111.06円

(注) 1　1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当連結会計年度 (2026年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,119,689	28,121,272
普通株式に係る純資産額(千円)	28,004,654	28,007,053
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	71,786	67,383
非支配株主持分	43,249	46,836
普通株式の発行済株式数(株)	26,085,000	22,085,000
普通株式の自己株式数(株)	4,537,161	1,199,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,547,839	20,885,432

2　1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自　2024年10月1日 至　2025年9月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月1日 至　2026年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,195,595	2,397,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,195,595	2,397,324
普通株式の期中平均株式数(株)	21,524,493	21,508,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	87,681	78,188
(うち、新株予約権(株))	(87,681)	(78,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年10月29日開催の取締役会において、アロカ株式会社(本社：東京都武蔵野市、以下「アロカ」)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1.株式取得の理由

アロカは官公庁、自治体、医療機関、研究機関等を主要顧客とする放射線測定装置の専門メーカーで、技術力とブランド力を背景に主要製品領域において高い市場シェアを有し、国内市場で確固たる地位を築いております。同装置市場では、原子力発電及び関連施設における安全管理、医療・核医学分野における放射線利用、防衛・国土安全保障における放射線検知並びに法令に基づく点検・校正・更新等の需要を背景に、中長期的な事業機会の拡大が期待されていることから、このたび当社はアロカの全株式を取得することを決定しました。

当社は2027年9月期を最終年度とする中期経営計画“TY2027”において、M&Aを成長戦略の重要施策と位置づけて積極的に検討し、実行しております。本株式取得により、アロカは当社グループの中で最も事業規模の大きい子会社となり、“TY2027”で掲げている成長を加速する新規事業の獲得、自社開発製品及びリカーリングビジネスの推進、海外事業の拡大にも大きく貢献するものであります。

今後は当社グループのリソースも活用することで、アロカ製品の海外市場進出・拡大に加え、放射線を使った次世代のがん治療への貢献や、AIデータセンター等の電力需要増加対策として期待される核融合発電施設に必要とされる新製品の開発も目指します。当社は放射線計測事業を加え、さらにグループ全体の中長期的な成長と企業価値の向上を推進してまいります。

2.被取得企業の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称: アロカ株式会社

事業の内容: 放射線測定装置の製造・販売・保守

資本金: 100百万円

3.取得株式数、取得後の持分比率及び取得価額

取得株式数: 100株

取得後の持分比率: 100%

取得価額　: 相手先の意向により現時点では開示を差し控え、株式譲渡実行後に改めて開示いたします。

4.日程

取締役会決議日: 2026年10月29日

譲渡契約締結日: 2026年10月29日

株式譲渡実行日: 2026年11月18日(予定)